

筑波技術大学 平成30事業年度 財務レポート

目 次

I . 財務状況

1. 損益の概要
2. 本学を支える資金

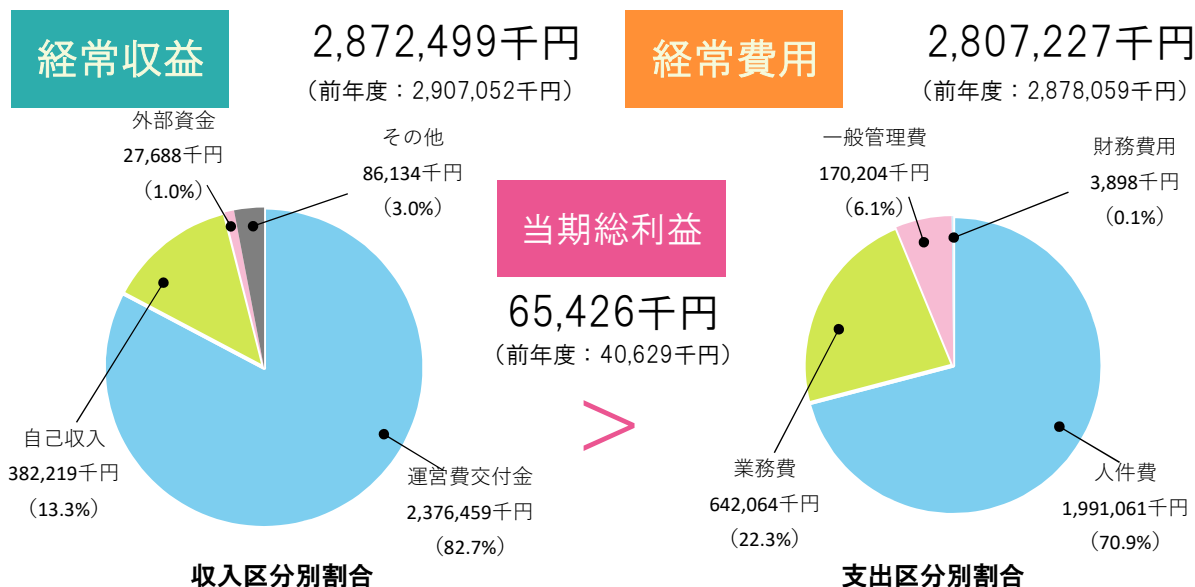
II . 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務
2. 国立大学法人会計の特性
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続き
4. 財務諸表等の構成
5. 貸借対照表
6. 損益計算書
7. 利益の処分に関する書類
8. キャッシュフロー計算書
9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書
10. 決算報告書
11. 財務指標の推移
12. 本学の活動

I. 財務状況

1. 損益の概要

平成30事業年度の本学業務に関する収益及び費用は以下のとおりです。



◆ 運営費交付金 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|--------|----------|-----------|
| 運営費交付金 | 運営費交付金収益 | 2,376,459 |
| 計 | | 2,376,459 |

◆ 自己収入 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|------|------------|---------|
| 自己収入 | 授業料・入学金収益等 | 206,117 |
| | 附属診療所収益 | 123,517 |
| | 雑益 | 52,585 |
| 計 | | 382,219 |

◆ 外部資金 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|------|---------|--------|
| 外部資金 | 受託研究収益 | 14,887 |
| | 共同研究収益 | 1,599 |
| | 受託事業等収益 | 0 |
| | 寄附金 | 11,202 |
| 計 | | 27,688 |

◆ その他 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|-----|----------|--------|
| その他 | 施設費収益 | 6,265 |
| | 補助金等収益 | 3,963 |
| | 資産見返負債戻入 | 75,252 |
| | 財務収益 | 654 |
| 計 | | 86,134 |

◆ 人件費 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|-----|-------|-----------|
| 人件費 | 役員人件費 | 76,060 |
| | 教員人件費 | 1,290,880 |
| | 職員人件費 | 624,121 |
| 計 | | 1,991,061 |

◆ 業務費 (人件費除く) (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|-----|----------|---------|
| 業務費 | 教育経費 | 359,447 |
| | 研究経費 | 133,744 |
| | 診療経費 | 98,228 |
| | 教育研究支援経費 | 35,497 |
| | 受託研究費 | 13,639 |
| | 共同研究費 | 1,509 |
| | 受託事業費 | 0 |
| 計 | | 642,064 |

◆ 一般管理費 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|-------|-------|---------|
| 一般管理費 | 一般管理費 | 170,204 |
| 計 | | 170,204 |

◆ その他 (単位: 千円)

| 区分 | 細目 | 金額 |
|------|-------|-------|
| 財務費用 | 支払利息等 | 3,898 |
| 計 | | 3,898 |

2. 本学を支える資金

一般運営費交付金

一般運営費交付金は、大学が教育・研究等の業務運営を行うために国から支給される基盤的な資金です。平成24事業年度以降は、それまで特別運営費交付金で配分されていた分が組み替えになった影響により増加しています。

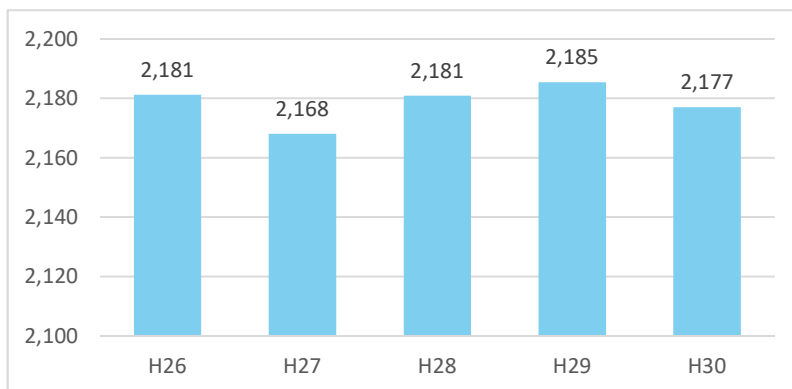
第3期中期目標期間（平成28年度～平成33年度）では、各大学が一般運営費交付金の1%相当を拠出し、戦略的取組の評価結果により拠出分が再配分される仕組みとなりました。平成29事業年度は目標設定について査定を受けたことなどにより、本学では前年度より大学全体の運営費交付金額が8,393千円の減額となりました。

交付額

(単位：百万円)

| 事業年度 | 交付額 | 対前事業年度 |
|------|---------|--------|
| H26 | 2,181.2 | — |
| H27 | 2,168.1 | △ 13.1 |
| H28 | 2,180.9 | 12.8 |
| H29 | 2,185.4 | 4.5 |
| H30 | 2,177.0 | △ 8.4 |

一般運営費交付金の年度別推移
(単位：百万円)



学生納付金収入

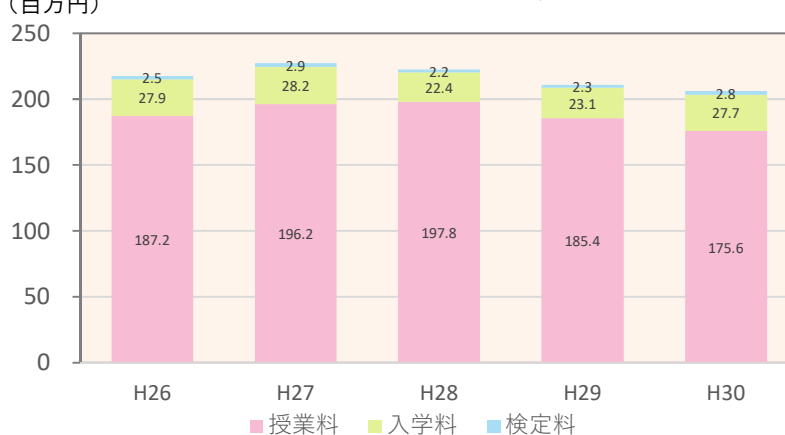
学生納付金収入は、学生の皆様からの授業料、入学料および検定料です。平成18事業年度に4年制大学に移行したことによる定員増加に伴い、平成22事業年度まで授業料収入が増加し、その後横ばいで推移していましたが、平成27年度以降減少に転じています。

収益額

(単位：百万円)

| 事業年度 | 授業料 | 入学料 | 検定料 |
|------|-------|------|-----|
| H26 | 187.2 | 27.9 | 2.5 |
| H27 | 196.2 | 28.2 | 2.9 |
| H28 | 197.8 | 22.4 | 2.2 |
| H29 | 185.4 | 23.1 | 2.3 |
| H30 | 175.6 | 27.7 | 2.8 |

学生納付金収入の年度別推移
(百万円)



受託研究費等収入

受託研究費・受託事業費は、大学が外部からの委託を受けて研究・事業を実施するために受け入れる資金です。また、共同研究費は企業等と共同して研究を実施するために受け入れる資金です。こうした研究費・事業費は、原則として委託者や共同研究を行う相手方が負担するため、本学の収入となります。

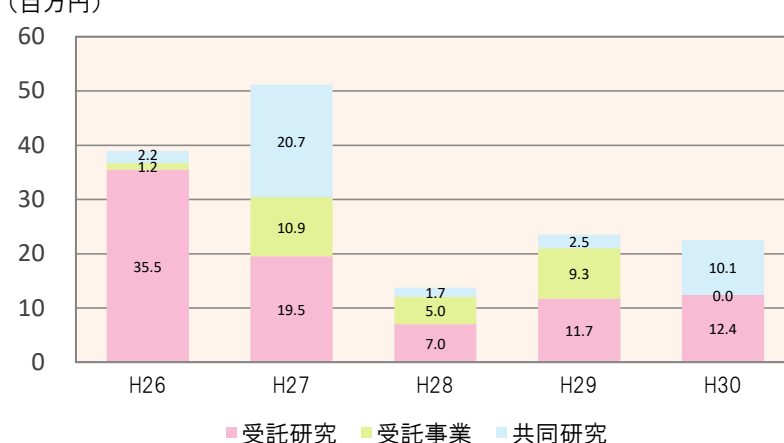
平成30事業年度は受入件数合計10件、22.5百万円であり、前年度から受入件数1件増加、受入金額1.0百万円の減少となりました。

受入額

(単位：百万円)

| 事業年度 | 受託研究 | 受託事業 | 共同研究 |
|------|------|------|------|
| H26 | 35.5 | 1.2 | 2.2 |
| H27 | 19.5 | 10.9 | 20.7 |
| H28 | 7.0 | 5.0 | 1.7 |
| H29 | 11.7 | 9.3 | 2.5 |
| H30 | 12.4 | 0.0 | 10.1 |

(百万円) 受託研究費・受託事業費・共同研究収入の年度別推移



奨学寄附金

奨学寄付金は、企業や個人から教員や大学に対して、教育研究や奨学支援等のために寄付していただいた資金です。

現物寄附は、金銭ではなく物品として寄附していただいたものを評価した金額を表しています。

本学では平成24事業年度に「筑波技術大学基金」を創設し、教育研究活動支援や修学支援を目的として広く寄附を募っています。

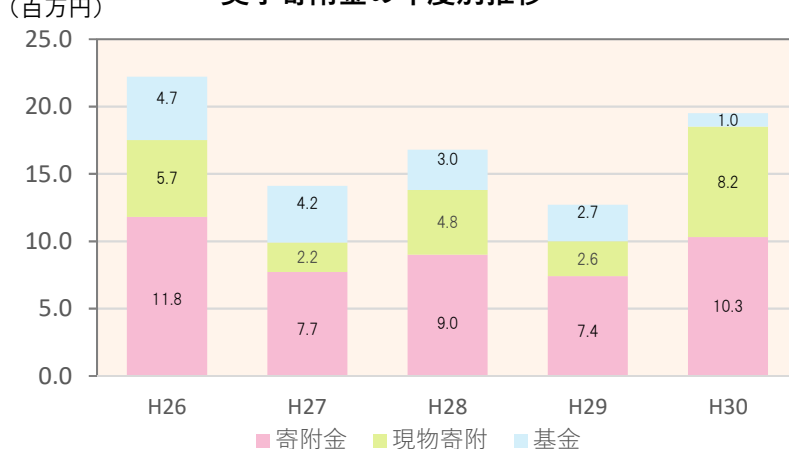
平成30事業年度は寄附金・現物寄附が前事業年度より増加したこと等により、6.8百万円増加の19.5百万円の寄附をいただいています。

受入額

(単位：百万円)

| 事業年度 | 寄附金 | 現物寄附 | 基金 |
|------|------|------|-----|
| H26 | 11.8 | 5.7 | 4.7 |
| H27 | 7.7 | 2.2 | 4.2 |
| H28 | 9.0 | 4.8 | 3.0 |
| H29 | 7.4 | 2.6 | 2.7 |
| H30 | 10.3 | 8.2 | 1.0 |

(百万円) 奨学寄附金の年度別推移



科学研究費補助金等収入

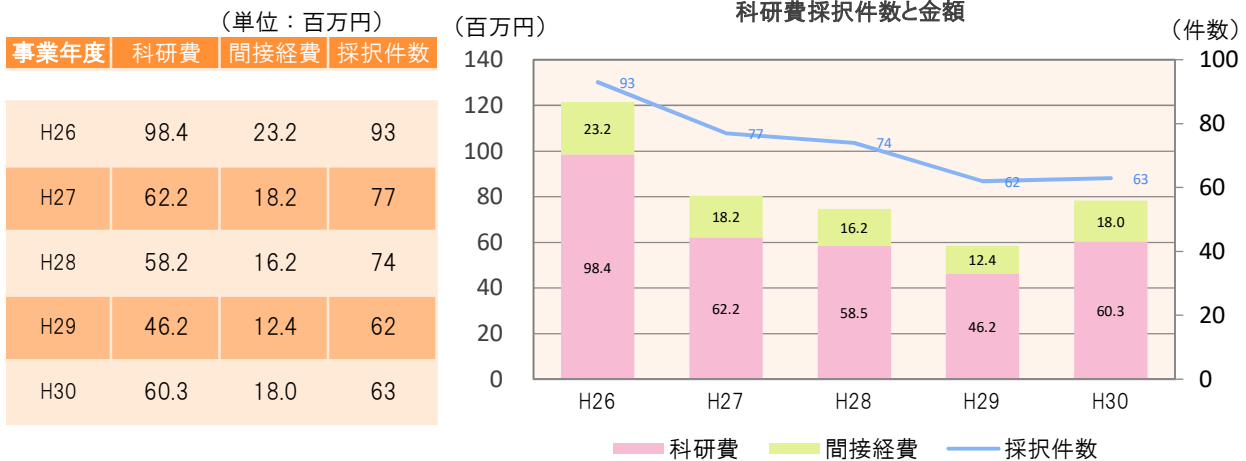
文部科学省と日本学術振興会による事業で、審査を受けて獲得する競争的研究経費代表格が科学研究費助成事業（科研費）です。

科研費は、直接研究に使用する直接経費のほかに、研究環境を整える目的で大学に対して配分される間接経費があります。

科研費の採択は年々厳しさを増しており、本学での採択件数・採択金額はH26事業年度をピークに減少傾向でしたが、H30事業年度は採択件数・金額ともに増加に転じております。

ここでは科研費に厚生労働省が交付元の厚生労働科学研究費補助金も含めています。

受入額



その他の収入

本学では財産貸付や一時的な余裕金を運用することで、収入の増加に努めています。

財産貸付では、宿舍の賃貸や空き時間を利用した体育館等の有償貸出を行っているほか、学内に自動販売機を設置し、売上の一部を本学の収入としています。

余裕金の運用では、遊休資金を生まないよう、国債保有や定期預金の短期運用を行い、最適な運用計画を作成し、利息収入を獲得しています。

その他、有償の公開講座を開設し、本学の知見を社会に還元するとともに、本学の収入獲得にも繋げています。



財産貸付料 28,656千円



自動販売機関連 669千円

Ⅱ. 財務諸表

1. 財務諸表等の作成及び公表の義務

国立大学法人は、国が出資する法人として、国民の皆様に対し運営状況や財政状態に関する説明責任を果たすとともに、事業実績を評価し教育研究活動の活性化と業務の効率化に資するため、財務諸表等を作成し公表することが法令で義務付けられています。(国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条)

国立大学法人の財務諸表等は、毎事業年度(4月1日から翌年3月31日までの期間)において作成し、文部科学大臣が選任した会計監査人の監査を経て、当該事業年度終了後3ヶ月以内までに文部科学大臣に提出し、その承認を得た後、関係書面とともに公表することとされています。

本学の平成30事業年度財務諸表等は、令和元年8月30日付で文部科学大臣から承認され、令和元年9月に本学のホームページにおいて公表しています。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないことから、国立大学法人の財務諸表は、企業会計に準拠しつつも、国から交付される運営費交付金を主たる収入源とし、計画どおりに適切に業務運営を実施することで損益を均衡させる仕組みとしていること等の特性を加味した「国立大学法人会計基準」に基づいて作成します。

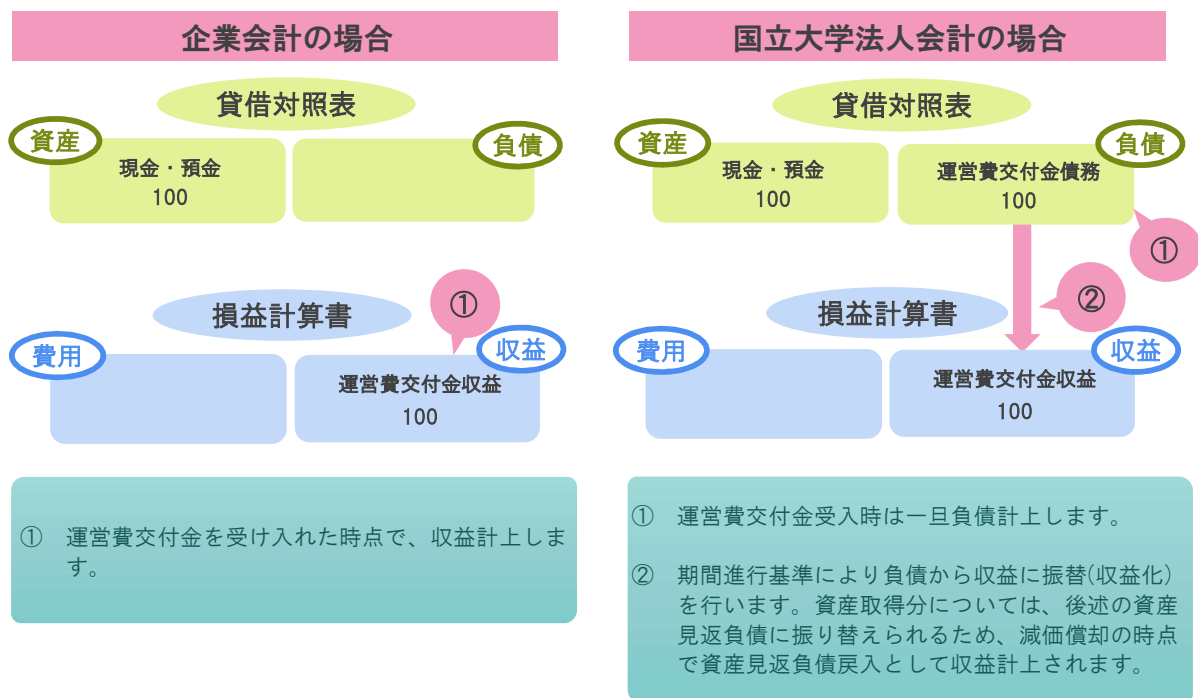
3. 国立大学法人の特徴的な会計手続

上記の特性から、国立大学法人会計では以下に示すような特徴的な会計処理を行います。

負債の認識及び収益化のタイミング(運営費交付金の場合)

民間企業の場合、外部から資金を受け入れた際に収益を計上します。(下図左)

一方、国立大学法人では、運営費交付金や授業料、外部資金等を受け入れた際に、その資金を使用して教育研究活動を行う義務を負ったと捉え、一旦負債として計上します。運営費交付金の場合、年度末にその年度分の果たすべき業務を全て完了したとして負債を完済し、収益として計上します。(下図右)



固定資産の取得・減価償却等の計上方法

実験装置設備のように、時間経過や使用によりその価値が減少する資産を購入した場合、耐用年数にわたって「損益上の出費」である費用を計上します。(減価償却)

民間企業と異なり国立大学法人では資産を使用して更なる収益を上げることを目的としていないため、資産を取得するほどに減価償却費が膨らみ、損益上赤字に陥る可能性があります。損失になるので装置などの資産を購入しなくなると、大学としての活動に支障を来し、大学の意義が失われてしまいます。

公共的な視点から、国立大学がそのような事態にならないように、減価償却費に対応する収益を同額で計上し、損益が均衡するような会計処理を行います。

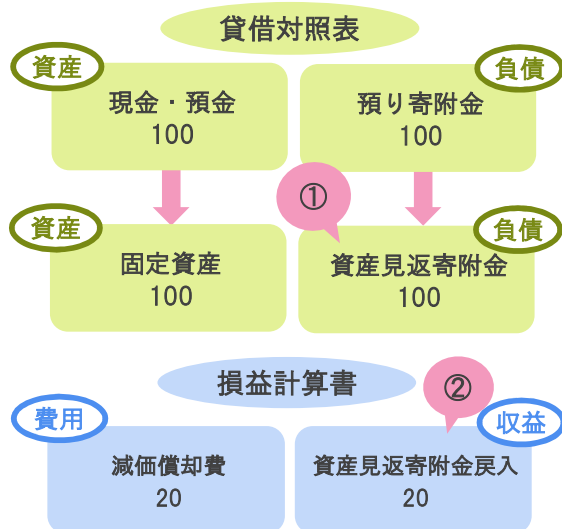
通常の資産を購入する場合は、債務を資産見返負債に振り替え、前述の収益化の考えに基づき、負債と同額の収益を計上します。(下図左)

また、重要な資産であった場合は債務を純資産に振り替え、減価償却費は利益や損失に影響を与えない損益外として純資産に計上します。(下図右)

通常の資産を購入した場合

例：寄附金財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

(該当財源：運営費交付金、授業料、寄附金、補助金)

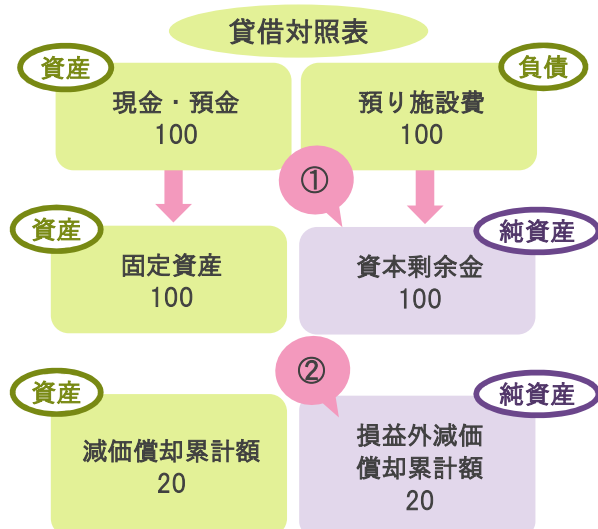


- ① 資産取得時に資産見返勘定を計上します。
- ② 減価償却費を費用として計上し、同額の収益（資産見返負債戻入）を計上することで損益が均衡されます。

重要な資産を購入した場合

例：施設費財源で固定資産100を取得し、当期末に減価償却費20を計上した場合

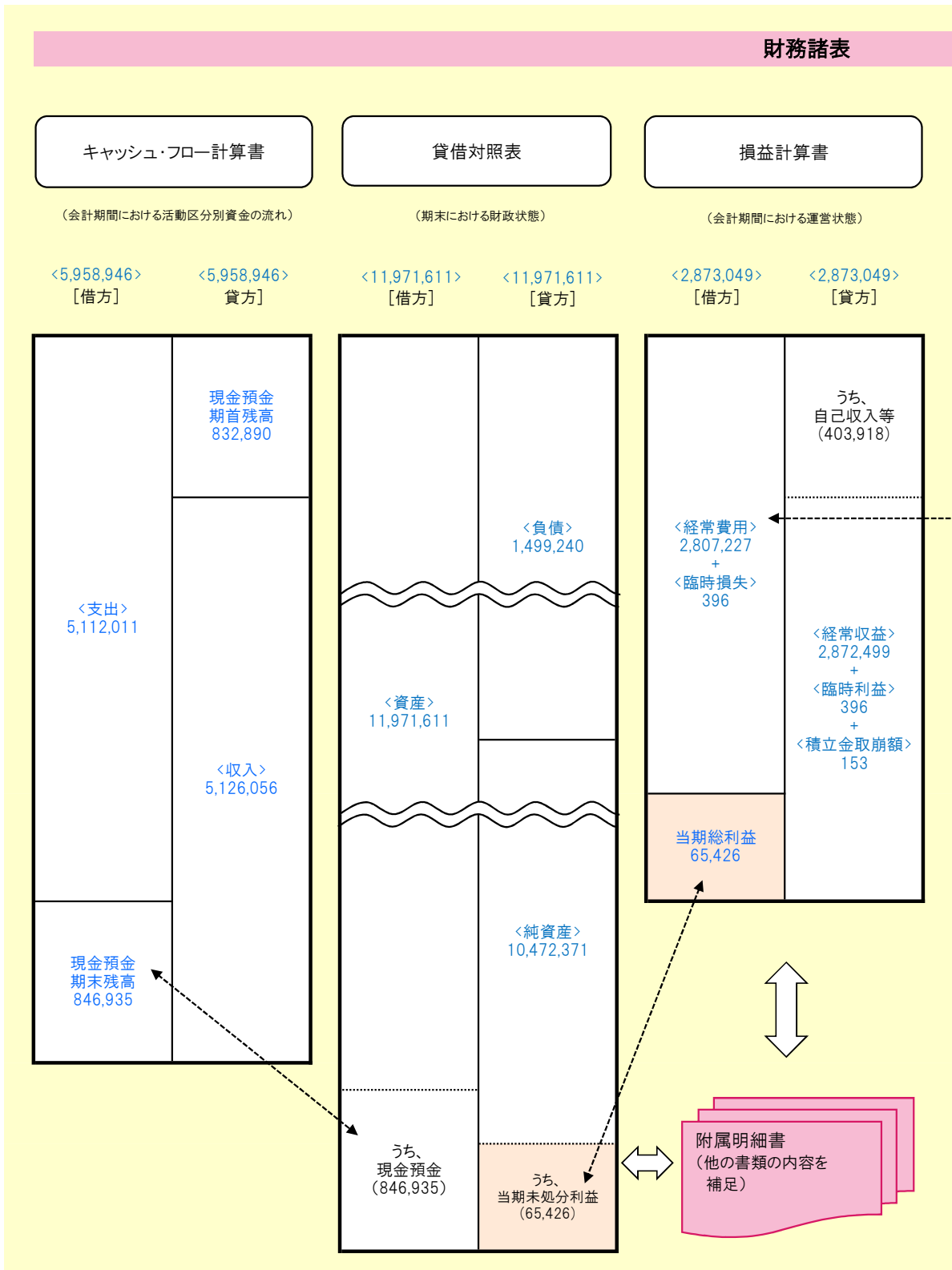
(該当財源：施設費、目的積立金)



- ① 資産取得時に資本剰余金を計上します。
- ② 減価償却費は損益上の費用とならず、資本取引として計上され、利益や損失に影響を与えません。

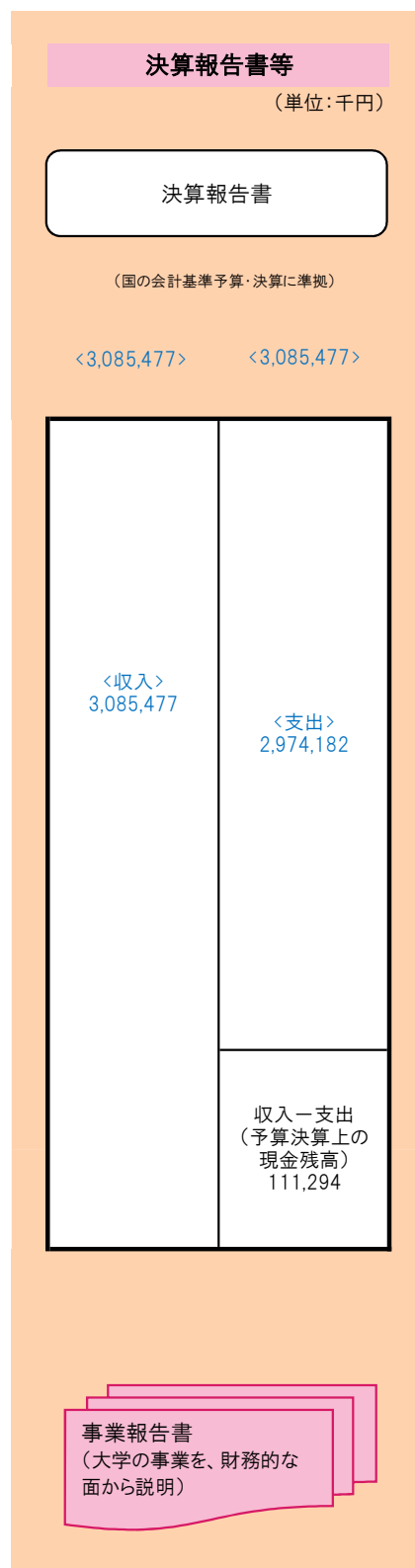
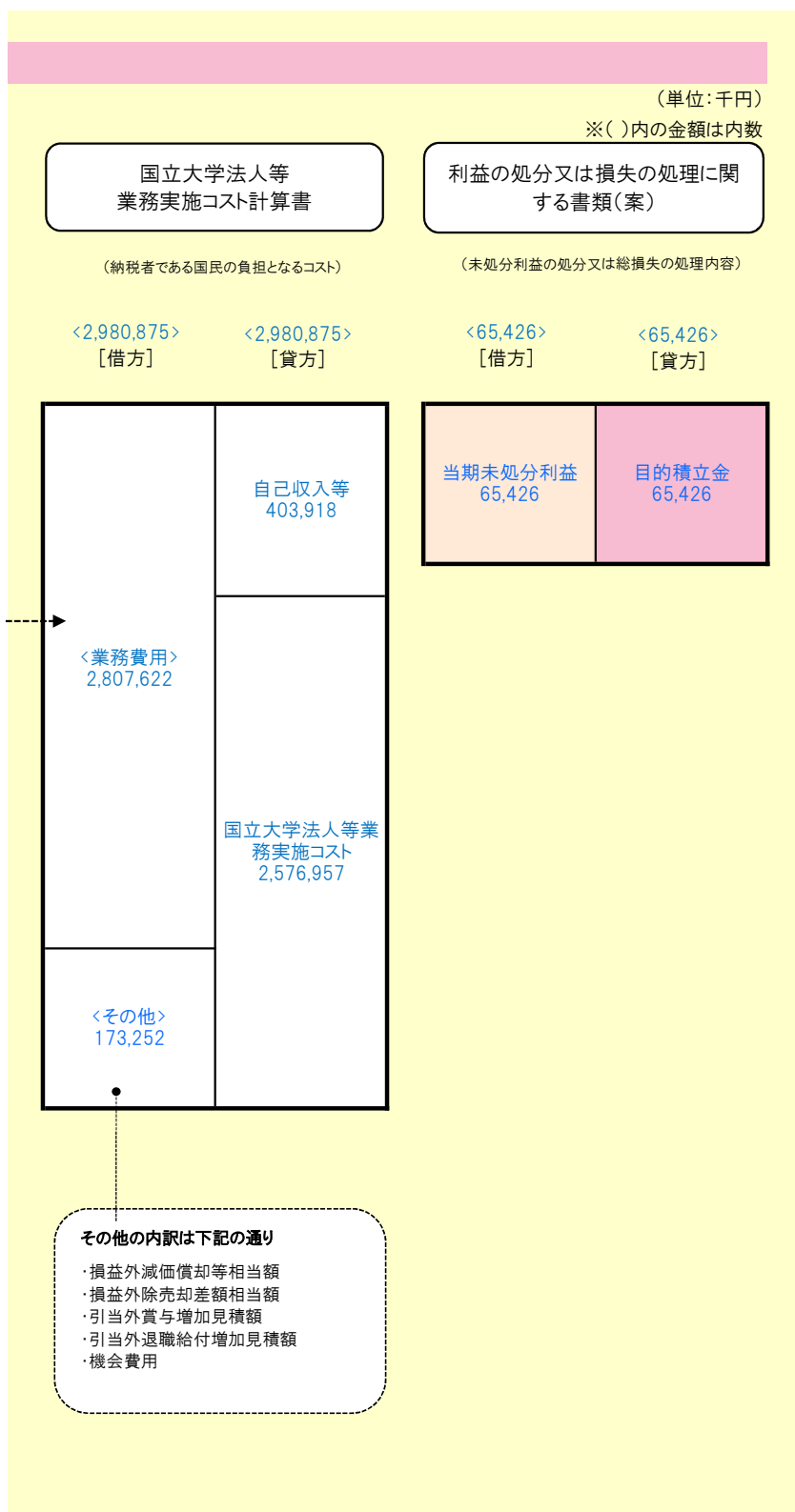
4. 財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。



※上記は、平成29事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、決算報告書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



5. 貸借対照表

| | 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|-------------------------------------|----------------|------------|------------|----------|
| 【資産の部】 | | | | |
| | I 固定資産 | 11,137,075 | 11,084,361 | △ 52,714 |
| | 1 有形固定資産 | 10,994,586 | 10,934,082 | △ 60,504 |
| 主に天久保キャンパス防災設備の更新による建物(17,023千円)の増 | 土地 | 7,215,000 | 7,215,000 | 0 |
| | ● 建物 | 3,003,373 | 3,020,396 | 17,023 |
| | 構築物 | 194,052 | 176,965 | △ 17,087 |
| 主に経年劣化等による除却による工具器具備品(△64,955円)の減 | ● 工具器具備品 | 212,663 | 147,708 | △ 64,955 |
| | 図書 | 365,927 | 369,370 | 3,443 |
| | 車両運搬具 | 2,113 | 1,295 | △ 818 |
| | 建設仮勘定 | 1,458 | 3,348 | 1,890 |
| | 2 無形固定資産 | 6,324 | 19,140 | 12,816 |
| 主に図書館システムの更新によるソフトウェア更新(12,429千円)の増 | ● ソフトウェア | 3,782 | 16,211 | 12,429 |
| | その他の無形固定資産 | 2,542 | 2,929 | 387 |
| | 3 投資その他の資産 | 136,165 | 131,139 | △ 5,026 |
| | 投資有価証券 | 120,225 | 120,180 | △ 45 |
| | 投資その他資産 | 15,940 | 10,959 | △ 4,981 |
| | II 流動資産 | 880,569 | 887,250 | 6,681 |
| | 現金及び預金 | 832,890 | 846,935 | 14,045 |
| | 有価証券 | 0 | 0 | 0 |
| 主に未収入金の減少によるその他未収入金(△13,151千円)の減 | 未収学生納付金収入 | 846 | 2,538 | 1,692 |
| | 未収附属診療所収入 | 11,018 | 11,879 | 861 |
| | ● その他未収入金 | 16,906 | 3,755 | △ 13,151 |
| | 医薬品及び診療材料 | 9,990 | 10,290 | 300 |
| | 貯蔵品 | 317 | 553 | 236 |
| | その他 | 8,602 | 11,300 | 2,698 |
| | 資産の合計 | 12,017,644 | 11,971,611 | △ 46,033 |

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。

表の左側(資産の部)で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側(負債の部)で元手資金をどのような方法で集めているかを表しています。

(単位: 千円)

| 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|----------------------------|-----------|-----------|-----------|
| 【負債の部】 | | | |
| I 固定負債 | 895,436 | 831,494 | △ 63,942 |
| 資産見返負債 | 710,841 | 683,957 | △ 26,884 |
| 大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 1,773 | 695 | △ 1,078 |
| 退職給付引当金 | 41,324 | 45,359 | 4,035 |
| 長期未払金 | 141,499 | 101,483 | △ 40,016 |
| II 流動負債 | 748,062 | 667,746 | △ 80,316 |
| 運営費交付金債務(※) | 1,950 | 19,311 | 17,361 |
| 預り施設費 | 84,955 | 62,450 | △ 22,505 |
| 預り補助金等 | 0 | 3,184 | 3,184 |
| 寄附金債務(※) | 209,059 | 209,011 | △ 48 |
| 前受受託研究経費 | 2,672 | 167 | △ 2,505 |
| 前受共同研究経費 | 664 | 9,174 | 8,510 |
| 前受受託事業費等 | 0 | 0 | 0 |
| 前受金 | 10,851 | 10,443 | △ 408 |
| 預り科学研究費補助金等 | 19,059 | 18,919 | △ 140 |
| 預り金 | 40,958 | 33,331 | △ 7,627 |
| 一年以内返済予定大学改革支援・学位授与機構債務負担金 | 1,078 | 1,078 | 0 |
| 未払金 | 376,623 | 298,861 | △ 77,762 |
| 未払費用等 | 194 | 1,817 | 1,623 |
| 負債の合計 | 1,643,498 | 1,499,240 | △ 144,258 |

主に減価償却による資産見返負債(△26,884千円)の減

主に退職手当や事業の未実施等による繰越による運営費交付金債務(17,361千円)の増

主に天久保キャンパス防災設備の更新による預り施設費(△22,505千円)の減

共同研究の増加による前受共同研究経費(8,510千円)の増

| 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|------------------|-------------|-------------|-----------|
| 【純資産の部】 | | | |
| I 資本金 | 11,008,702 | 11,008,702 | 0 |
| 政府出資金 | 11,008,702 | 11,008,702 | 0 |
| II 資本剰余金 | △ 764,992 | △ 731,213 | 33,779 |
| 資本剰余金 | 1,200,994 | 1,403,993 | 202,999 |
| 損益外減価償却累計額(-) | △ 1,965,985 | △ 2,135,206 | △ 169,221 |
| III 利益剰余金 | 130,435 | 194,882 | 64,447 |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 43,823 | 42,844 | △ 979 |
| 教育研究環境整備積立金 | 39,760 | 77,556 | 37,796 |
| 積立金 | 6,222 | 9,056 | 2,834 |
| 当期末処分利益 | 40,629 | 65,426 | 24,797 |
| 純資産の合計 | 10,374,146 | 10,472,371 | 98,225 |
| 負債・純資産の合計 | 12,017,644 | 11,971,611 | △ 46,033 |

主に天久保キャンパス防災設備の更新による資本剰余金(202,999千円)の増

平成29事業年度利益の処分に伴う教育研究環境整備積立金(37,796千円)及び積立金(2,834千円)の増

(※)運営費交付金債務・寄附金債務

企業会計では、現金を受領した場合、受領時に収益計上しますが、国立大学法人会計では、一旦負債に計上します。これは、運営費交付金や授業料は、教育や研究等を行う対価として受領するため、受領した国立大学法人には教育や研究等を行う義務が発生すると考えられるためです。発生した債務は、教育や研究等を行うことにより、負債から収益に振替を行います。

6. 損益計算書

(単位：千円)

| 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|----------------|------------------|------------------|-----------------|
| I 経常費用 | 2,878,059 | 2,807,227 | △ 70,832 |
| 業務費 | 2,718,164 | 2,633,125 | △ 85,039 |
| ●教育経費 | 340,265 | 359,447 | 19,182 |
| ●研究経費 | 151,031 | 133,744 | △ 17,287 |
| 診療経費 | 102,775 | 98,228 | △ 4,547 |
| 教育研究支援経費 | 29,119 | 35,497 | 6,378 |
| 受託研究費 | 7,545 | 13,639 | 6,094 |
| 共同研究費 | 1,975 | 1,509 | △ 466 |
| 受託事業費 | 9,345 | 0 | △ 9,345 |
| ●役員人件費 | 38,706 | 76,060 | 37,354 |
| 教員人件費 | 1,380,727 | 1,290,880 | △ 89,847 |
| ●職員人件費 | 656,676 | 624,121 | △ 32,555 |
| ●一般管理費 | 154,475 | 170,204 | 15,729 |
| 財務費用 | 2,290 | 1,817 | △ 473 |
| 雑損 | 3,131 | 2,081 | △ 1,050 |
| II 臨時損失 | 815 | 396 | △ 419 |
| 固定資産除却損 | 815 | 396 | △ 419 |
| 費用合計 | 2,878,874 | 2,807,623 | △ 71,251 |

主に授業料免除実施経費の執行増による教育経費(19,182千円)の増

主に研究経費の平準化による研究経費(△17,287千円)の減
(平成29年度は研究目的である総合研究棟の建設等に伴う研究経費(13,614千円)の増)

主に役員の退職による役員人件費(37,354千円)の増

主に教職員の未補充等や退職金の減少による教職員人件費(△122,402千円)の増

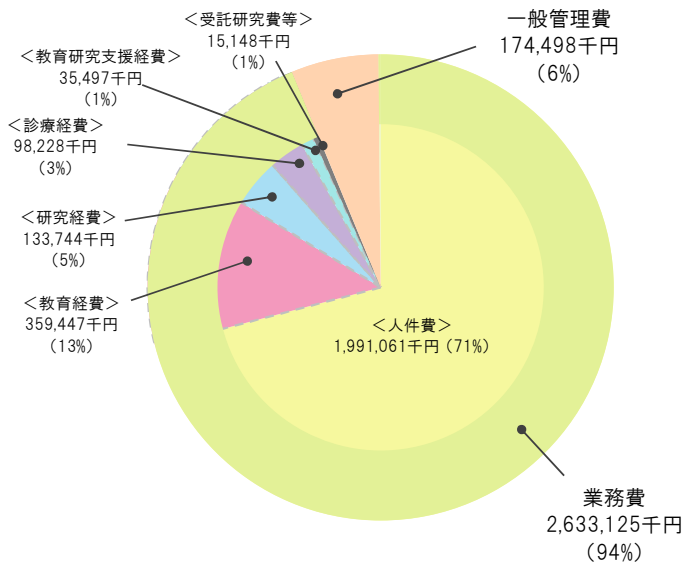
主に大学機関別認証評価の受審や派遣職員の契約による一般管理費(15,729千円)の増

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

経常費用合計：2,807,623千円



○人件費の内訳

| | |
|-----------|-------------|
| 役員 | 76,060千円 |
| 常勤教員 | 1,267,057千円 |
| 非常勤教員(※1) | 23,823千円 |
| 常勤職員 | 543,892千円 |
| 非常勤職員(※2) | 80,230千円 |
| 計 | 1,991,061千円 |

(※1)非常勤講師など
(※2)事務補佐員など

(単位：千円)

| 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|---------------------------|------------------|------------------|-----------------|
| I 経常収益 | 2,907,052 | 2,872,499 | △ 34,553 |
| 運営費交付金収益 | 2,402,906 | 2,376,459 | △ 26,447 |
| 授業料収益 | 185,368 | 175,616 | △ 9,752 |
| 入学金収益 | 23,124 | 27,721 | 4,597 |
| 検定料収益 | 2,324 | 2,781 | 457 |
| 附属診療所収益 | 121,365 | 123,517 | 2,152 |
| 受託研究収益 | 9,058 | 14,887 | 5,829 |
| 共同研究収益 | 2,335 | 1,599 | △ 736 |
| 受託事業収益 | 9,345 | 0 | △ 9,345 |
| 施設費収益 | 4,512 | 6,265 | 1,753 |
| 寄附金収益 | 11,951 | 11,202 | △ 749 |
| 補助金等収益 | 6,000 | 3,963 | △ 2,037 |
| 財務収益 | 209 | 654 | 445 |
| 雑益 | 43,976 | 52,585 | 8,609 |
| 資産見返勘定戻入 | 84,579 | 75,252 | △ 9,327 |
| II 臨時収益 | 815 | 396 | △ 419 |
| 運営費交付金収益 | 0 | 0 | 0 |
| 資産見返勘定戻入 | 815 | 396 | △ 419 |
| 収益合計 | 2,907,867 | 2,872,895 | △ 34,972 |
| 当期純利益(収益合計－費用合計) | 28,993 | 65,272 | 36,279 |
| 目的積立金取崩額等 | 11,636 | 153 | △ 11,483 |
| 当期総利益 (当期純利益＋目的積立金取崩額) | 40,629 | 65,426 | 24,797 |

主に退職金の減少による運営費交付金収益(△26,447千円)の減

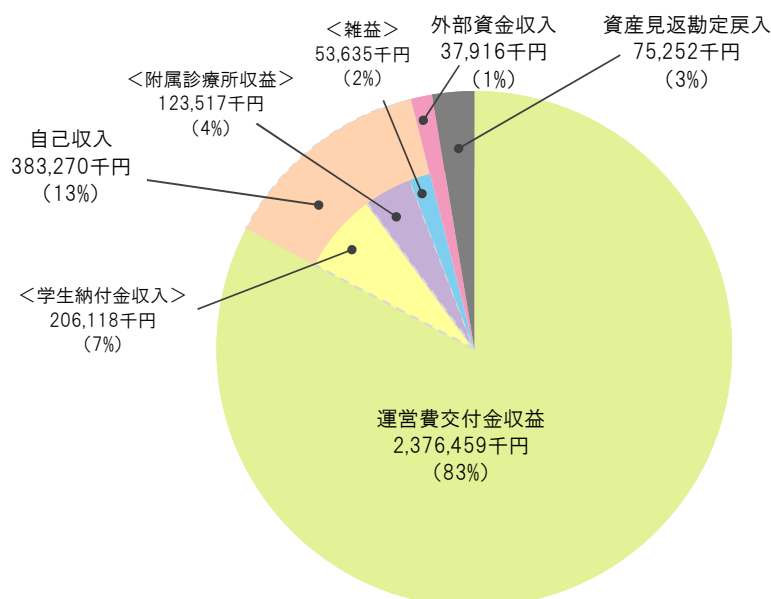
学生数の減少による授業料収益の減
◆平成29事業年度358名
◆平成30事業年度340名
(5月1日現在、休学者除く)

受託研究の増加による受託研究収益(5,829千円)の増

主に科学研究費補助金等の増加による雑益(8,609千円)の増

収益の内訳

経常収益合計：2,872,895千円



○学生納付金の内訳

| | |
|-------|-----------|
| 授業料収益 | 175,616千円 |
| 入学金収益 | 27,721千円 |
| 検定料収益 | 2,781千円 |
| 計 | 206,118千円 |

○外部資金の内訳

| | |
|---------|----------|
| 受託研究収益 | 14,887千円 |
| 共同研究収益 | 1,599千円 |
| 受託事業等収益 | 11,202千円 |
| 寄附金収益 | 3,963千円 |
| 補助金等収益 | 3,963千円 |
| 施設費収益 | 6,265千円 |
| 計 | 37,916千円 |

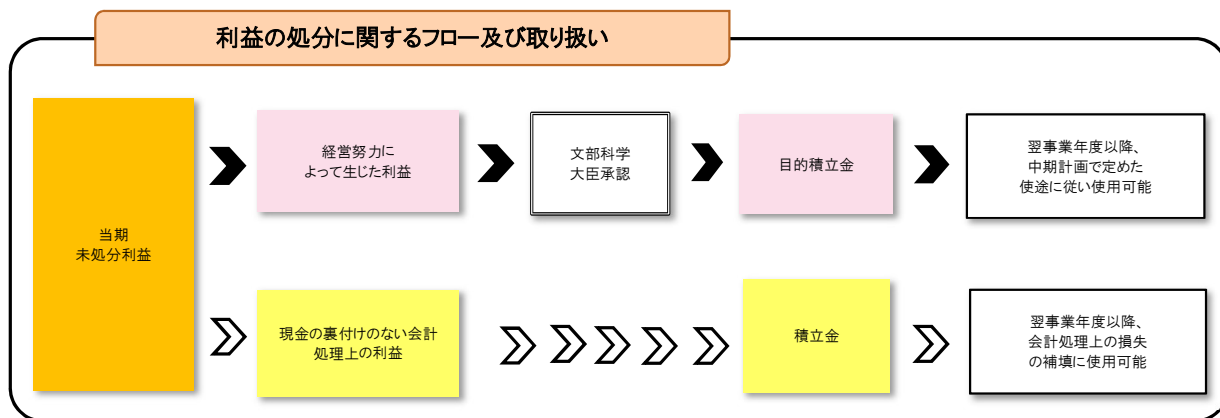
7. 利益の処分に関する書類

(単位: 千円)

| 科目 | 平成28事業年度 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 | 合計(28~30) |
|--------------------|----------|----------|----------|---------|-----------|
| I 当期末処分利益 | | | | | |
| 当期総利益 | 45,983 | 40,629 | 65,426 | 24,797 | 152,038 |
| II 積立金振替額 | | | | | |
| 前中期目標期間繰越積立金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 教育研究環境整備積立金(目的積立金) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| III 利益処分額 | | | | | |
| 積立金 | 6,222 | 2,833 | 0 | △ 2,833 | 9,055 |
| 教育研究環境整備積立金(目的積立金) | 39,760 | 37,796 | 65,426 | 27,630 | 142,982 |

国立大学法人特有の会計処理によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの

国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする、翌年度以降に繰越可能なもの



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

8. キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|-------------------------------------|-----------------------------|-----------------|-----------------|------------------|
| | I 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 通常業務の実施に係る資金の状態 | 原材料、商品又はサービスの購入による支出 | △ 464,535 | △ 450,179 | 14,356 |
| | 人件費支出 | △ 2,012,722 | △ 2,035,428 | △ 22,706 |
| | その他の業務支出 | △ 150,172 | △ 153,546 | △ 3,374 |
| 退職給付費用の増 | 運営費交付金収入 | 2,423,181 | 2,429,596 | 6,415 |
| | 学生納付金収入 | 132,011 | 125,180 | △ 6,831 |
| | 附属診療所収入 | 121,497 | 122,656 | 1,159 |
| 受託研究・共同研究収入の増 | 受託研究・事業等収入 | 7,227 | 35,809 | 28,582 |
| | 補助金等収入 | 6,000 | 7,147 | 1,147 |
| | 寄附金収入 | 10,084 | 11,154 | 1,070 |
| | その他の業務収入 | 48,941 | 49,525 | 583 |
| | 預り金の増加 | △ 17,127 | △ 7,765 | 9,362 |
| | 国庫納付金の支払額 | 0 | 0 | 0 |
| | 業務活動によるキャッシュ・フロー | 104,384 | 134,149 | 29,765 |
| | II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 投資活動に係る資金の状態 | 有形固定資産の取得による支出 | △ 274,168 | △ 273,417 | 751 |
| | 無形固定資産の取得による支出 | △ 4,039 | △ 14,179 | △ 10,140 |
| | 定期預金の預入による支出 | △ 1,600,000 | △ 2,050,000 | △ 450,000 |
| | 定期預金の払戻しによる収入 | 1,600,000 | 2,050,000 | 450,000 |
| 定期預金の預入・払戻しによる増減 | 有価証券の償還による収入 | 30,000 | 0 | △ 30,000 |
| | 施設費による収入 | 297,905 | 294,290 | △ 3,615 |
| | 利息及び配当金の受取額 | 209 | 699 | 491 |
| 施設整備補助金の一時的な返還 | 施設費の精算による返還金の支出 | 0 | △ 84,955 | △ 84,954 |
| | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 49,907 | △ 77,562 | △ 127,469 |
| | III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 借入・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況 | 大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出 | △ 1,078 | △ 1,078 | 0 |
| | リース債務の返済による支出 | △ 43,563 | △ 39,602 | 3,961 |
| | 利息の支払額 | △ 2,292 | △ 1,863 | 430 |
| | 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 46,933 | △ 42,542 | 4,390 |
| | IV 資金に係る換算差額 | — | — | — |
| | V 資金増加額 | 107,359 | 14,045 | △ 93,314 |
| | VI 資金期首残高 | 725,531 | 832,890 | 107,359 |
| | VII 資金期末残高 | 832,890 | 846,935 | 14,044 |

【キャッシュ・フロー計算書】

—会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位:千円)

| 科目 | 平成29事業年度 | 平成30事業年度 | 増減 |
|-------------------------------|-----------|-----------|----------|
| I 業務費用 | 2,463,978 | 2,403,705 | △ 60,273 |
| (1) 損益計算書上の費用 | 2,878,874 | 2,807,622 | △ 71,252 |
| ● 業務費 | 2,718,163 | 2,633,125 | △ 85,038 |
| ● 一般管理費 | 154,475 | 170,204 | 15,729 |
| 財務費用 | 2,290 | 1,817 | △ 473 |
| 雑損 | 3,131 | 2,081 | △ 1,050 |
| 臨時損失 | 815 | 396 | △ 419 |
| (2) (控除)自己収入等 | △ 414,896 | △ 403,918 | 10,978 |
| ● 学生納付金収益 | △ 210,816 | △ 206,117 | 4,699 |
| 附属診療所収益 | △ 121,365 | △ 123,517 | △ 2,152 |
| ● 受託研究・事業等収益 | △ 20,738 | △ 16,486 | 4,252 |
| 寄附金収益 | △ 11,951 | △ 11,202 | 749 |
| 資産見返勘定戻入 | △ 12,538 | △ 11,756 | 782 |
| 財務収益 | △ 209 | △ 654 | △ 445 |
| 雑益 | △ 37,279 | △ 34,186 | 3,093 |
| ● II 損益外減価償却相当額 | 169,719 | 186,610 | 16,891 |
| ● III 損益外除売却差額相当額 | 0 | 4,123 | 4,123 |
| ● IV 引当外賞与増加見積額 | △ 6,005 | 3,435 | 9,440 |
| ● V 引当外退職給付増加見積額 | △ 109,698 | △ 20,916 | 88,782 |
| ● VI 機会費用 | 4,501 | 0 | △ 4,501 |
| 国又は地方公共団体の無償又は使用料による賃借取引の機会費用 | 0 | 0 | 0 |
| 政府出資等の機会費用 | 4,501 | 0 | △ 4,501 |
| VII (控除)国庫納付額 | - | - | - |
| VIII 国立大学法人等業務実施コスト | 2,522,495 | 2,576,957 | 54,462 |

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除した額

教職員の未補充による人件費の減や、総合研究棟完成に伴う研究経費の平準化による減

主に大学機関別認証評価の受審や派遣職員の契約による一般管理費の増

入学者減に伴う入学金収益の減

受託事業等収益の減

収益の上がらない資産の減価却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

国等が国立大学法人ではなく民間に貸与したら得られたはずの利益の喪失

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。

なお、この計算書は民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人固有のものです。

10. 決算報告書

(単位:千円)

| 区分 | 予算額 | 決算額 | 増減 | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|------------------------------|
| 収入 | 3,149,000 | 3,085,457 | △ 63,543 | |
| 運営費交付金 | 2,396,000 | 2,430,456 | 34,456 | 運営費交付金の追加交付等による増 |
| 施設整備費補助金 | 288,000 | 216,840 | △ 71,160 | 防災設備計画に変更があったことに伴う減 |
| 補助金等収入 | 0 | 3,963 | 3,963 | |
| 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金 | 15,000 | 15,000 | 0 | |
| 自己収入 | 411,000 | 379,546 | △ 31,454 | 入学者の減及び、休学・退学者増加による減 |
| 授業料、入学金及び検定料収入 | 234,000 | 206,666 | △ 27,334 | 入学者の減による寄宿舍収益の減 |
| 附属診療所収入 | 121,000 | 122,656 | 1,656 | |
| 雑収入 | 56,000 | 50,224 | △ 5,776 | 想定以上の共同研究事業収入があったことに伴う増 |
| 産学連携等研究収入及び寄附金収入 | 29,000 | 38,672 | 9,672 | |
| 引当金取崩 | | | 0 | |
| 目的積立金取崩 | 10,000 | 980 | △ 9,020 | |
| 支出 | 3,149,000 | 2,974,181 | △ 174,819 | |
| 業務費 | 2,816,000 | 2,713,400 | △ 102,600 | 主として教職員の未補充に伴う減 |
| 教育研究経費 | 2,602,000 | 2,518,414 | △ 83,586 | |
| 診療経費 | 214,000 | 194,986 | △ 19,014 | 附属診療所収入の増加に伴い、予算額に比して11百万円の増 |
| 施設整備費補助金 | 303,000 | 231,840 | △ 71,160 | |
| 補助金等 | 0 | 3,963 | 3,963 | |
| 産学連携等研究経費及び寄附金事業 | 29,000 | 23,818 | △ 5,182 | 防災設備計画に変更があったことに伴う減 |
| 長期借入金償還金 | 1,000 | 1,161 | 161 | |
| 収入－支出 | 0 | 111,276 | 111,276 | |

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

なお、本報告書には科学研究費補助金等(研究者個人に対して支給される経費)を含めていません。

11. 財務指標の推移

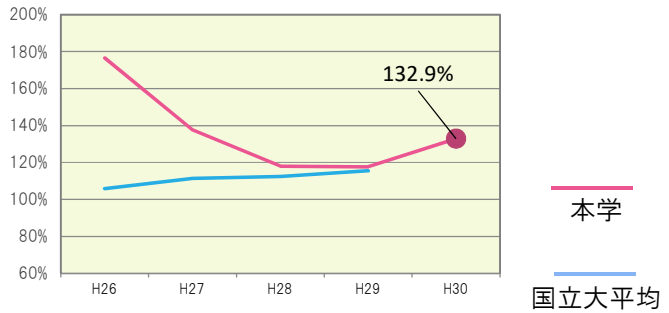
健全性

流動比率

[流動資産 ÷ 流動負債]

一年以内に支払期限がくる負債に対し、一年以内に現金化が可能な資産がどの程度確保されているかを表しています。120%以上であれば健全だとされています。

H30事業年度は前事業年度と比較し、15.2ポイント増加となっております。4年制移行後は常に100%以上で推移しています。

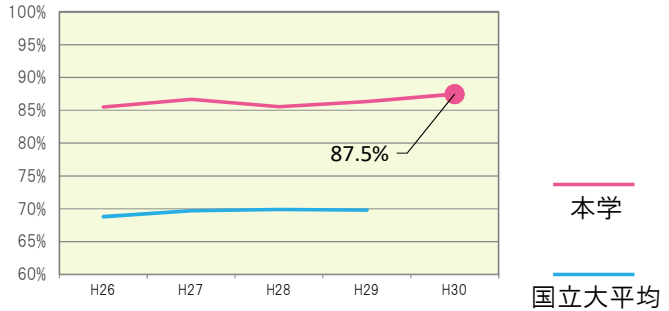


自己資本比率

[純資産 ÷ 資産]

総資本（資産）に対する返済不要な自己資本（純資産）の割合を表しています。数値が高いほど他人資本（負債）の影響を受けにくく、安定した経営であると言えます。

本学では他人資本である負債に比べ、自己資本、特に国から譲渡された土地や建物が資産額の大きなウェイトを占めており、全国平均から見ても17ポイント以上高い水準にあります。



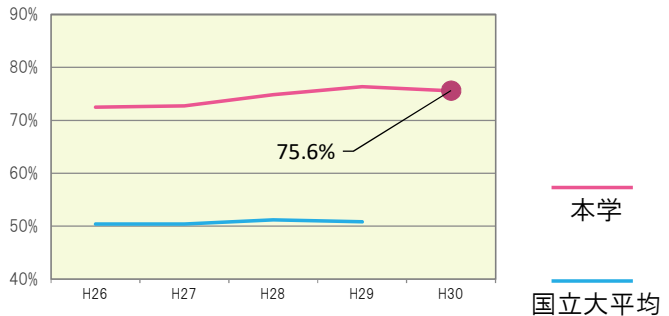
効率性

人件費比率

[人件費 ÷ 業務]

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた人的資源で業務を行っていることになり、業務の効率性が高いとされています。

教職員の未補充や若手の採用などにより前期より0.8%減少しました。しかしながら、依然として国立大学の平均より大幅に高い割合であるため、業務の効率化が課題となっています。

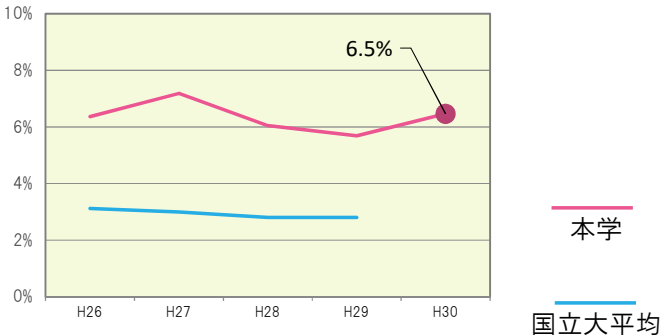


一般管理費比率

[一般管理費 ÷ 業務費]

業務費に占める一般管理費の割合を示す指標であり、比率が低いほど限られた金銭的資源を本来の大学の業務である教育・研究活動に投じていることになり、業務の効率性が高いとされています。

前事業年度に比べ、全学的な修繕に係る費用が増加したことや委託・手数料が増加したことにより、0.8ポイント高くなりました。依然として平均より高い割合で推移しています。



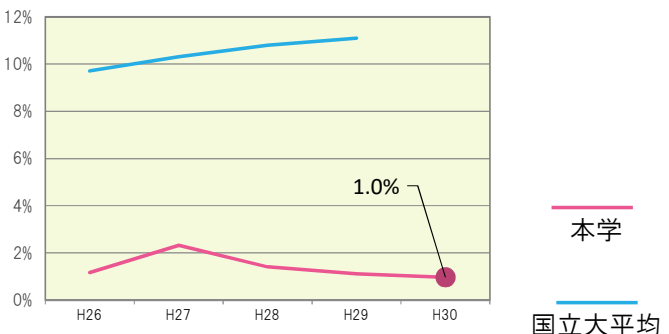
発展性

外部資金比率

[受託・共同・受託事業・寄附金収益 ÷ 経常収益]

経常収益に占める外部資金の割合を示す指標で、割合が高いほど外部の研究資金を獲得して活発な研究活動が行われているとともに、今後発展する可能性を示していると考えられます。

受託事業の受入額が減少した影響で、前事業年度に比べ0.1ポイント減少しました。全国平均は増加している一方、本学は大きく下回っていることから、外部資金獲得率の増加は急務となっています。



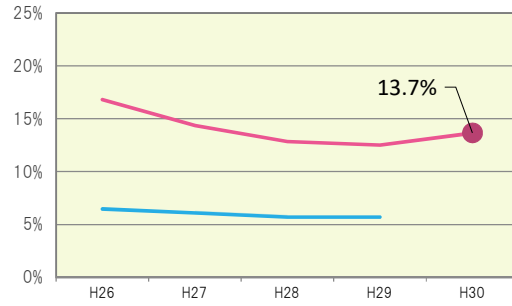
活動性

教育経費比率

[教育経費 ÷ 業務費]

業務費に占める教育経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど教育に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学の設置目的のひとつである教育活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し1.2ポイント増加しています。本学では情報保障等手厚い教育を実施しているため、平均を大きく上回っています。



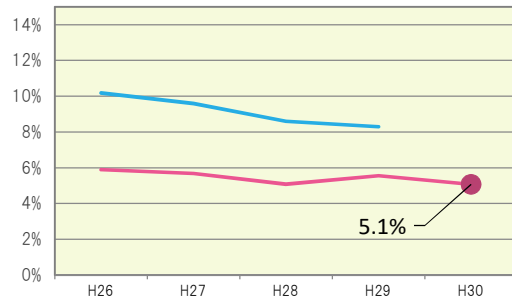
本学
国立大平均

研究経費比率

[研究経費 ÷ 業務費]

業務費に占める研究経費の割合を示す指標であり、数値が高いほど研究に使用される経費の金額が大きいことを示します。大学のもう一つの柱である研究活動のウェイトを表します。

前事業年度に対し0.5ポイント減少しております。本学の値は全国平均と比較すると60%程度にとどまっており、教育>研究という構図であることがわかります。



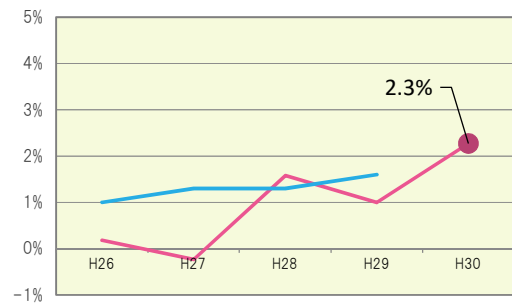
本学
国立大平均

収益性

経常利益比率

[経常利益 ÷ 経常収益]

経常収益（企業での売上）に対する経常利益（企業でのもうけ）の割合を表し、この比率が高いほど優良であるといえます。国立大学法人は利益獲得が目的ではないため、会計制度上0%に近い数値になります。教職員の未補充や若手の採用等があった結果、前事業年度に比べて1.3ポイント高くなりました。



本学
国立大平均

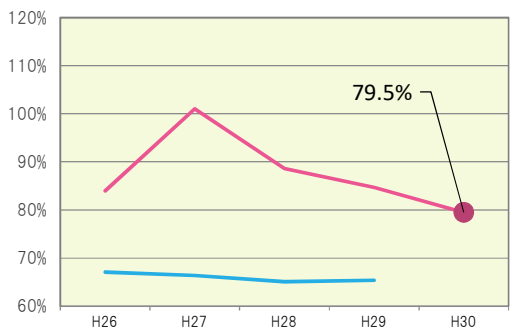
附属診療所

診療経費率

[診療経費 ÷ 附属病院収益]

附属診療所が行った診療行為による収益に対し、診療にかかったコストの割合を表し、この比率が低いほど診療に見合った収益があがっており、病院の経営状態が良好であることを表しています。

東西医学統合医療センター西棟の新営により支出の多かったH27業年度をピークに、3期連続して減少しました。国立大学法人で唯一入院施設を持たない診療所であり、その分収益性が低く、平均より高い値となっています。



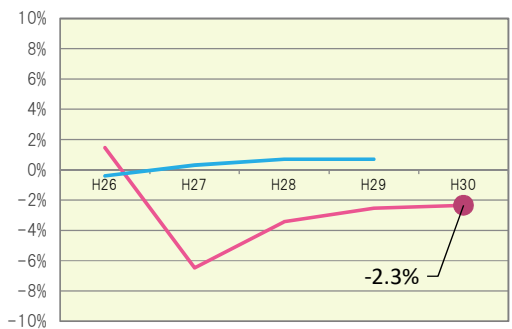
本学
国立大平均

修正業務損益比率

[附属病院の修正業務損益 ÷ 附属病院の業務収益]

附属病院の上げた収益に対し、借入金の返済額等を考慮し、民間企業に近いかたちで損益を計算し直した修正業務損益の割合を表し、比率が高いほど、利益率が高く、経営状態が良いことを表しています。

修正業務損益は4年連続マイナスですが、患者数の増加による収益増により、前事業年度より0.2ポイント改善して上昇傾向にあります。



本学
国立大平均

Ⅲ.活動報告 ～ 教育 ～

第14回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウムを開催



10月28日 日曜日に、早稲田大学(東京都新宿区)を会場として「第14回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム」を開催し、全国の大学教職員・学生等476名(関係者含む)にご参加頂きました。

全体企画としては、「『対話』がみちびく質の高い支援—聴覚障害学生支援のスタンダードを探る—」をテーマに、映像を用いて具体的な対話例を示しながら聴覚障害学生と教職員の「対話」のあり方について議論を行いました。司会に中津 真美氏(東京大学バリアフリー支援室)を迎え、講師として田中 啓行氏(関東聴覚障害学生サポートセンター)、藤島 省太氏(宮城教育大学)、吉川 あゆみ氏(関東聴覚障害学生サポートセンター)が登壇し、大変意義深いディスカッションがなされました。

いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム第1回障害学生支援委員会を開催



平成28年度に地方創生に関し大学・高専に求められる役割を果たし、相互に関係を深めるために「いばらき地域づくり大学・高専コンソーシアム」が設置され、10月24日水曜日に当コンソーシアムにおいて、本学が委員長校を務める障害学生支援委員会を本学天久保キャンパスで開催しました。本委員会は茨城県内での障害学生に対するさまざまな支援の向上や広がりを目指すことを目的に、会員校の修学、就労等教育上の課題解決を図るため、障害学生支援に関する情報の共有、知識の習得等を行うことを目的として

います。当日は本学のほか茨城大学、茨城キリスト教大学、茨城県立医療大学、茨城工業高等専門学校、茨城女子短期大学が参加し、各機関の障害学生受入れ状況について情報交換を行いました。今後、本学が培ってきた障害学生支援に関する多くのノウハウの提供、各会員校の障害学生支援担当教職員の交流等により、ますますの連携の充実が期待されます。

本学卒業生アスリートによる「スポーツとキャリア発達」講演会を実施

平成31年1月27日 日曜日10時から12時、筑波技術大学天久保キャンパスにおいて、本学卒業生アスリートによる「スポーツとキャリア発達」に関する講演会が開催されました。産業技術学部3期生岡部 祐介さん(ライフネット生命)、同4期生沼倉 (旧姓：品田)千紘さん(埼玉県立特別支援学校坂戸ろう学園)、短大視覚部2期生井口 深雪さん、保健科学部8期生中澤 隆さん(サイネオス・ヘルス)の4人が、アスリートとしてのこれまでの経験と、今後のキャリア発達に向けた目標、自己実現のための方法やスポーツに取り組むことの素晴らしさについて、講演されました。講演終了後のアンケートから、参加者のほとんどの人が「満足」であったと回答してくれる、価値ある講演会となりました。



「平成30年度鍼灸学専攻就職進路に関する特別講演会」を開催

2月14日 木曜日、春日キャンパス講堂にて鍼灸学専攻の就職進路に関する特別講演会を行いました。

前半はお二人の講師にご講演いただきました。講演1では、岩池優希さんより「治療者から教員へ」と題して講演いただきました。講演2では、竹内亜砂さんより「企業内におけるヘルスキーパーの役割とワークライフバランス」と題して講演いただきました。お二方とも本学の卒業生です。

後半は2グループに分かれ、講師がアドバイザー役となり、グループディスカッションを行いました。学生たちはテーマに沿った意見を、講師を交えて和やかな雰囲気の中、活発に話し合っていました。また、積極的に講師に質問し、就職や進学に必要な情報を得ることができました。



Ⅲ.活動報告 ～ 研究～

本学教員が茨城テックプランターで企業賞を受賞



2018年11月24日土曜日に開催された第2回茨城テックプランター最終選考会において、本学産業技術学部総合デザイン学科の鈴木拓准教授が企業賞(株式会社フォーカスシステムズ賞)を受賞しました。茨城テックプランターとは株式会社リバネスの企画・運営のもと、数多くの研究機関が集積している茨城県で、新たな産業を創出しようとする科学技術やビジネスシーズを発掘するプログラムです。筑波大学や産業技術総合研究所などの茨城県内の大学・研究機関から計28チームがエントリーし、鈴木准教授の「複数音声を同時に字幕提示するインタフェースに関する研究」がファイナリストの9チームに残り、最終審査に臨みました。最終審査では持ち時間の合計15分間でプレゼンテーションと質疑応答を行い、鈴木准教授のプレゼンテーションに興味・関心を持った審査員から多くの質問がありました。質疑応答や審査では、聴覚障害者支援に立脚しながらも、より広範囲に利用可能なコミュニケーションプラットフォームに発展する可能性が評価されました。来場者を対象とした会場投票でも2位を獲得し、審査員のみならず会場からも高い評価を得られました。

本学教員が電子情報通信学会通信ソサエティ において活動功労賞を受賞



平成30年9月12日 水曜日に産業技術学部産業情報学科の倉田 成人 教授が、電子情報通信学会通信ソサエティにおいて「ASN研究専門委員会 建築学会，土木学会とのリエゾンとしての貢献」に対して活動功労賞を受賞しました。同賞は、その活動に多大な貢献をされた方にその労をねぎらい、感謝の意を表すために贈られるものです。写真は、贈呈された賞状です。



本学の研究成果をCEATEC JAPAN 2018に出展

CPS/IoT を活用して、あらゆる産業・業種による「共創」を基本としたビジネス創出と、技術および情報交流などを目的とする場を提供し、経済発展と社会的課題の解決を両立する「超スマート社会(Society 5.0)」の実現を目指すことを趣旨として、10月16日から19日まで幕張メッセで開催されたCEATEC JAPAN 2018(シートック ジャパン 2018)に、本学の研究成果を出展しました。

本学は、SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)「インフラ維持管理更新・マネジメント技術」において、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の委託業務として、「統合データマネジメント基盤の研究開発」に、国立情報学研究所、北海道大学、長岡技術科学大学とともに参加しています。産業技術学部の倉田成人教授の研究グループでは、自律型時刻同期マルチセンシング技術の研究開発を進めていますが、研究成果である「チップスケール原子時計を搭載した自律型時刻同期マルチセンシングモジュール」の展示を行いました。GPSやネットワークが使えない場所でも、本モジュールをばらまいて計測すれば、高精度に時刻同期が確保されたビッグデータを収集することができます。展示ブースには、4,000人を超える方々が来場され、本学の研究成果に注目して下さいました。



<用語の説明>

※IoT(Internet of Things):様々な「モノ(物)」がインターネットに接続され、情報交換することにより相互に制御する仕組み

※CPS(Cyber Physical System):サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステム

※超スマート社会(Society 5.0):IoTとCPSにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会



本学教員が日本リハビリテーション 医学会国際誌最優秀賞を受賞

平成30年6月28日 木曜日に保健科学部保健学科の三浦 美佐准教授が、日本リハビリテーション医学会国際誌最優秀賞を受賞しました。受賞対象となったのは、日本リハビリテーション医学会雑誌「Progress in Rehabilitation Medicine」で行なった研究論文発表「Training with an Electric Exercise Bike versus a Conventional Exercise Bike during Hemodialysis for Patients with End-stage Renal Disease: A Randomized Clinical Trial」です。同賞は、2017年に日本リハビリテーション医学会で発表されたすべての国際誌原著論文の中から、優秀な発表に対して授与される賞です。授賞式は福岡県福岡市で開催された第55回学会総会後に同会場にて行われました。受賞理由は、「極めて優秀であり今後のリハビリテーション医学の発展に寄与するところ多と認める」とのことです。



Ⅲ.活動報告 ～ 国際交流 ～

ニジニ・ノヴゴロド寄宿聾学校(ロシア)関係者が本学を訪問



10月31日 水曜日、ニジニ・ノヴゴロド寄宿聾学校(ロシア)のChikishev Vladimir校長ら12名が来訪し、学長表敬、天久保キャンパスの施設見学、SOUL IMPRESSION(本学ダンスサークル)との交流を行いました。ニジニ・ノヴゴロド寄宿聾学校は附属ピアノ劇場を有しており、生徒がパントマイムなどのパフォーマンスを行っています。SOUL IMPRESSIONとは即興のダンスなどで活発な交流を行いました。本訪問は、筑波大学附属聴覚特別支援学校のご協力により実現されました。

海外研修(欧州)を実施・クロアチアのサマーキャンプに参加



7月22日 日曜日から31日 火曜日にかけてクロアチア共和国のザダルにて開催された欧州サマーキャンプICC(International Campon Communications and Computers)に学生2名と教員2名が参加しました。学生は情報システム学科2年の小笠原翔さんと片山博貴さん、引率と現地運営を担当した教員は鍼灸学専攻の笹岡助教と情報システム学科の小林です。本研修は、平成30年度国際交流加速センター運営委員会事業の一環として実施されました。

今年で24周年となるICC、本学からの参加も14回目となりました。今回は16ヶ国から全盲者37名を含む69名の視覚障害者が参加しており、我々を含め各国からのスタッフが46名、現地のボランティアを含めると約130名のイベントでした。会場はアドリア海に面したザダル大学で、学生たちは各国の参加者と共に連日半日単位の様々なワークショップをこなします。ワークショップには、コンピュータスキル関係だけではなく就職活動を扱うものや海外留学について話し合うものなどがあり、英語でのコミュニケーション能力が必須です。ワークショップが終わると夕方から夜にかけては海で泳いだりタンデムバイクに乗ったりするアクティビティが用意されており、参加者同士が交流できるようになっています。参加した2名の学生たちも、ギリシャやイタリア、オランダの参加者などと仲良くなっている様子でした。

セブ島(フィリピン)にて語学留学を実施



9月13日 木曜日から9月22日 土曜日にかけて、平成30年度国際交流加速センター運営委員会事業の一環として、語学留学（フィリピン・セブ島）を行いました。

参加者は、参加希望者の中から選抜された派遣学生の平野 恵さん(保健科学部情報システム学科・4年)、杉崎 信清さん(保健科学部情報システム学科・3年)の計2名です。引率教員2名も学生と同じように学びました。

学校では、午前8時から午後5時まで、リスニングやスピーキングなどの授業をマンツーマンで受けました。授業は宿泊ホテル内で実施されるため屋外を移動する必要がなく、また、本学学生は同じ部屋で受講できるよう配慮していただき、参加学生にとっては、語学の習得に集中できる環境の中での充実した語学留学となりました。また、現地の歴史や文化を学ぶために博物館や教会などを訪れたり、フィリピンならではのフルーツなどの食材を購入したりなど、学んだ英語を実際に使用して学びを深めました。なお、本研修は筑波技術大学基金からの助成を受けて実施されました。

海外研修(アイオワ大学)を実施



9月10日 月曜日から20日 木曜日にかけて、米国アイオワ州にあるアイオワ大学を主に訪問する海外研修に学生2名と教員2名の計4名が参加しました。学生は鷺見 正平さんと鳴瀬 未来さん（いずれも保健科学部保健学科理学療法専攻3年）、引率教員は保健科学部東西医学統合医療センターの杉田助手と理学療法専攻の井口でした。本研修は、平成30年度国際交流加速センター運営委員会事業の一環として実施されました。本研修は主に理学療法専攻の学生を対象に、今年で13回目となります。体験授業では、授業担当教員から治療法を直接、指導していただいたり、現地の学生とともに検査・測定の実習をしたり、単なる講義受講にとどまらず、英語で現地の教員・学生とコミュニケーションを取りました。更に反転授業などアクティブラーニングが盛んで、多くの学生は授業中に自ら発言をしていました。臨床見学では、大学病院のリハビリ部門やクリニックを見学しました。

Ⅲ.活動報告 ～ 地域貢献・学生の活躍 ～

「第11回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント - 障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう -」を開催



11月23日 金曜日に、「第11回三大学連携・障がい者のためのスポーツイベント - 障がいのある人、スポーツ・遊びに参加しよう -」を開催しました。フライングディスク、ボルダリング、ポッチャ、ビームライフ、卓球バレー、自由遊び、スナッグゴルフなどの種目を実施するとともに、体力測定コーナーや切手展示コーナーなども設けました。また、来年度の茨城国体に向け「イバラッキー」も応援にかけつけてくれました。

参加者数は133名(一般参加者94名、引率者9名、本学学生30名)という多くの方々に来場していただき、障がいのある方も障がいのない方も、一緒に楽しんでいただくことができました。指導や運営をお手伝いいただいた指導者・ボランティアの皆様、本当にありがとうございました。



つくば市職員対象のユニバーサルデザイン研修を実施



9月28日金曜日、つくば市庁舎にて、つくば市職員を対象にしたユニバーサルデザイン研修を実施しました。この研修は、本学とつくば市の連携事業の一つとして、つくば市聴覚障害者協会などの協力を得ながら、平成19年度から開始され、毎年開催しています。佐藤克志教授(日本女子大学)による講演「ユニバーサルデザイン総論」の後、聴覚障害者とのコミュニケーション体験、視覚障害の疑似体験を含んだ窓口対応、妊婦・車椅子使用者・高齢者などの疑似体験を含んだ市庁舎探索、体験に基づくディスカッションなどの講座に76名のつくば市職員が参加しました。講座の一部には「産業技術プロジェクトA」の一環として聴覚障害学生による体験講座の立案・実施が取り入れられました。

本学学生が学生優秀発表賞を受賞



大学院技術科学研究科産業技術学専攻の中原 夕夏さんが一般社団法人日本音響学会2018年春季研究発表会において音バリアフリーの分野で行った「聴覚障害者の拍理解に有効な楽器音—主観評価の分析—」というタイトルの発表に対し、学生優秀発表賞を受賞しました。学生優秀発表賞は、将来の音響学の発展を担う若手研究者を奨励するため、春季又は秋季研究発表会において優秀な発表を行った学生会員に贈呈されます。音響学会ではこれまで、音声認識を用いた字幕付与システムのように聴覚障害者を被支援者とする研究が多く発表されてきました。より多くの聴覚障害者に音楽を楽しんでもらいたいという、聴覚障害の当事者による研究がそのような学会で認められたことは大きな意義があります。

中原さんの研究は、楽器音による拍認識の違いを検証することにより、より多くの聴覚障害者が聴きやすい楽器音を見つけ、聴きやすい音色と音響的特徴を明らかにしようとするものです。研究成果は、聴覚障害児の音楽教育や音楽学習の楽しさの向上や、聴覚障害者がより簡単に聴きやすい曲を選べるシステムの作成に活かすことができます。

本学学生がAlexaスキルアワード2018でファイナリスト賞を受賞

9月29日、保健科学部情報システム学科3年生の杉崎信清さんが、Alexaスキルアワードのファイナリスト賞を受賞しました。Alexaスキルとは、スマートスピーカーAmazon Echo等で使える「追加拡張機能」です。スマートスピーカーは、対話型の音声操作に対応したAIアシスタントを利用可能なスピーカーで、AIスピーカーとも呼ばれます。音声で簡単に操作できることから、子ども、お年寄り、視覚障害者にも使いやすいデバイスと考えられます。杉崎さんは、独自のAlexaスキル「ハノイの塔トレーニング」を開発し、このスキルで受賞しました。365作品の応募のなかからファイナリストに選ばれたのは24作品のみです。ファイナルイベントでは、200名以上の観客の前でのプレゼンテーションやデモを行い、会場からは「学生でここまで出来るのか」「視覚障害者でも開発可能なのか」など驚きの声が多くあがっていました。残念ながら最優秀賞や部門賞等の受賞は叶いませんでしたが、ファイナリスト賞のクリスタルトロフィーを獲得しました。



2018パン・パシフィックパラ水泳選手権で本学学生が活躍



2018パン・パシフィックパラ水泳選手権が、8月9日 木曜日から13日月曜日まで、オーストラリアのケアンズで行われました。本学から保健科学部保健学科鍼灸学専攻2年の齋藤 元希さんが出場し、混合400mリレー1位、200m個人メドレー2位、400m自由形及び100m背泳ぎ3位という優秀な成績を収められました。

齋藤 元希さんは、この他にもアジアパラ競技大会など複数の国際大会で優秀な成績を残しております。



国立大学法人

筑波技術大学

National University Corporation

Tsukuba University of Technology

内容に関するお問い合わせ先

筑波技術大学 財務課予算・決算係

〒305-8520 茨城県つくば市天久保4-3-15

029-858-9314, 9417

<http://www.tsukuba-tech.ac.jp/>